平成２９年度の事業報告書

平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日まで
認定特定非営利活動法人　消費者支援ネット北海道

1　事業の成果

2　事業の実施に関する事項
(1)　特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 (単位：千円)
(1) 各種消費者被害の拡大のための不当な事業活動に対する差止請求その他の是正を求める事業	事業者への申入れ及び差止請求業務	(A) 1. 建物賃貸借事業者への申入れ ◇㈱サンコーポレーション ・平成 29 年 5 月 1 日申入書 ・平成 29 年 9 月 13 日再申入書 ・平成 29 年 12 月 22 日協議終了の通知 2. 建築請負契約条項についての申入れ ◇道北振興㈱ ・平成 29 年 7 月 14 日　申入書 ・平成 29 年 10 月 6 日　通知書 ・平成 29 年 12 月 22 日　連絡書 ・平成 30 年 5 月 1 日　再申入書 3. スポーツクラブ入会規約に対する申入れ ◇㈱ソプラティコ ・平成 29 年 7 月 14 日申入書 ・平成 29 年 11 月 15 日再申入書 ・平成 30 年 3 月 16 日再申入書 4. 着物レンタル事業者への申入れ ◇㈱都屋 ・平成 29 年 4 月 28 日　申入書 ・平成 29 年 11 月 15 日　再申入書 ・平成 30 年 3 月 23 日　回答のお願い 5. 差止請求訴訟 ◇キタコー㈱ ・平成 29 年 7 月 27 日　差止請求書 ・平成 29 年 8 月 9 日　差止請求	(D)不特定多数の消費者	0 円 574 千円

		訴訟 ・平成 29 年 10 月 27 日　第 1 回口頭弁論 ・平成 29 年 11 月 29 日　第 1 回弁論準備手続期日 ・平成 30 年 1 月 15 日　第 2 回弁論準備手続期日 ・平成 30 年 3 月 12 日　第 3 回弁論準備手続期日 (B)当法人事務所 (C)当法人会員 64 名		
(2)各種消費者被害の救済・支援事業及び(3)各種消費者問題の調査・研究事業	検討委員会開催 （被害事例調査・分析、 検討グループでの提案の審議）	(A) (1)平成 29 年 4 月 14 日（金） (2)平成 29 年 7 月 4 日（火） (3)平成 29 年 9 月 1 日（金） (4)平成 29 年 10 月 18 日（水） (5)平成 29 年 12 月 20 日（水） (6)平成 30 年 2 月 20 日（火） (B) ほくろうビル 5 階会議室 (C) 当法人会員 22 名	(D)不特定多数の消費者	0 円
	検討グループ開催	(A) (1)A 検討グループ ・平成 29 年 4 月 11 日（火） ・平成 29 年 5 月 26 日（金） ・平成 29 年 7 月 18 日（火） ・平成 29 年 8 月 23 日（水） ・平成 29 年 10 月 4 日（水） ・平成 29 年 12 月 1 日（金） ・平成 30 年 1 月 23 日（金） ・平成 30 年 3 月 19 日（月） (2)B 検討グループ ・平成 29 年 5 月 10 日（金） ・平成 29 年 6 月 21 日（水） ・平成 29 年 9 月 15 日（金） ・平成 29 年 11 月 24 日（金） ・平成 30 年 1 月 22 日（月） ・平成 30 年 3 月 20 日（火） (3)C 検討グループ ・平成 29 年 4 月 24 日（月） ・平成 29 年 6 月 28 日（水） ・平成 29 年 9 月 4 日（月） ・平成 29 年 9 月 20 日（水） ・平成 29 年 10 月 18 日（水） ・平成 30 年 2 月 7 日（水） (B)ほくろうビル 5 階会議室 (C) 当法人会員 64 名	(D)不特定多数の消費者	

(4)各種消費者被害防止に関する情報提供及び啓発事業	ホームページ更新 ニュースレター発行 メルマガ発行 消費者被害救済のための情報提供・助言をおこなう 北海道消費者行政推進事業 消費者向けセミナー １．札幌市 ２．岩内町	年25回更新 第53号　平成29年6月30日 号外　　平成29年8月25日 第54号　平成29年11月6日 10周年特別号　平成29年12月22日 第55号　平成30年1月31日 第56号　平成30年3月31日 第51号　　平成29年6月 随時 ・日時：平成29年7月14日（金） 14：15～15：40 「民法の改正と消費者契約法の改正について」 講師：松久　三四彦（理事・北海学園大学法務研究科長） (B)北海道道立消費生活センター (C)3名 (A) 平成29年7月8日（火） 13:00～15:00 「その支払いなぜするの？もう一度考えてみませんか？」 講師：佐藤　弘直（理事・札幌大谷大学准教授） (B)岩内町働く婦人の家 (C)3名	(D)不特定多数の消費者 (D)道民 (E)53名 (D)岩内町民 (E)17名	0 1,011千円

	3. 岩見沢市	(A)平成29年7月26日（水） 10:30～12：00 「親が認知症になったら～成年後見制度の活用」 講師：初谷　修（検討グループ員・司法書士） (B)生活協同組合コープさっぽろ岩見沢東店 (C)3名	(D)岩見沢市民 (E)16名	
	4. 新得町	(A)平成29年10月26日（木） 13：30～15：00 「高齢者の詐欺被害を防ぐ！地域の連携と見守り」 講師：道尻　豊（専務理事・弁護士） (B)新得町公民館 (C)3名	(D)新得町民 (E)30名	
	5. 上砂川町	(A)平成29年11月8日（水） 10:30～12：00 「なぜ、あなたは騙される？！」 講師：番井　菊世（理事・司法書士） (B)上砂川町民センター (C)3名	(D)上砂川町民 (E)28名	
	6. 札幌市	(A)平成29年12月22日（金） 11:00～12：00 「マイナンバーの仕組みとその影響」 講師：上机　美穂 (B)宅配トドック帯広北センター会議室 (C)3名	(D)帯広市民 (E)21名	
	・適格消費者団体の全国会議	(A)平成29年9月9日、10日 13：00～17：00 9：30～12：00 ・全体会 ・分科会1 ・分科会2 ・事務局意見交換会 (B)1日目：北海道建設会館9階大ホール 2日目：かでる2・7 820研修室 520研修室	(D)適格消費者団体、適格消費者団体を目指す団体、消費者庁、国民生活センター、道庁、札幌市 (E)113名	2,174千円

		(C)17名 (A) 平成29年12月2日（土） 12時15分～16時 【消費者教育推進フォーラムｉｎ北海道】 1. テーマ 消費者が主役の社会を目指して～新たな取組から未来づくり～ 2. プログラム 【開　会】　開会挨拶 【基調報告】 ●消費者庁が取り組む消費者教育（消費者庁） ●文部科学省が進める消費者教育（文部科学省） 【取組報告】 ●札幌市が取り組む子供の安全・安心に関する取組　（札幌市） ●学校現場が取り組む消費者教育の実践　（函館市立青柳小学校）（北海道教育大学附属函館小学校） ●大学と企業が連携したエシカル消費の実践 (B)ホテルポールスター札幌 ２階大ホール ４階ライラック (C)5名	(D)道民 (E)155名	
	札幌市委託事業 【大学生向け消費者教育教材作成・実践業務】	大学での実践授業 (1)1年生 ・日時：平成29年12月4日　13：10～14：40 ・講師：佐藤　弘直（理事・札幌大谷大学准教授） 小橋　寿美子（検討委員・司法書士） (B) 札幌大谷大学講義室9 (C)5名 (2)2年生 ・日時：平成29年12月7日　14：50～16：20 ・講師：佐藤　弘直 （理事・札幌大谷大学准教授） 番井　菊世 （理事・司法書士） (B) 札幌大谷大学視聴覚室	(D)札幌大谷大学1年生 (E)45名 (D)札幌大谷大学2年生	

		(c)5名 (3)3年生 ・日時:平成29年12月11日　14:50～16：20 ・講師：佐藤　弘直 （理事・札幌大谷大学准教授） 猪野　亨 （検討委員・弁護士） 諸永　裕子 （検討グループ員・ 消費生活相談員） (B) 札幌大谷大学視聴覚室 (c)5名 (4)4年生 ・日時：平成29年11月17日 14：50～16：20 ・講師：佐藤　弘直（理事・札幌大谷大学准教授） 竹之内　洋人 （理事・弁護士） (B) 札幌大谷大学大教室 (c)5名	(E)45名 (D)札幌大谷大学3年生 (E)52名 (D)札幌大谷大学4年生 (E)52名	
(5)各種消費者施策に関する研究・提言事業	行政への意見提出	(A) 平成29年9月13日　提出 ・独立行政法人国民生活センター法等の一部を改正する法律の施行に向けた内閣府令（案）及びガイドライン（案）に関する意見 (B)当法人事務所 (C)2名 (A) 平成29年9月13日　提出 ・消費者契約法の見直しに関する意見 (B)当法人事務所 (C)2名 (A) 平成29年9月13日　提出 ・地方消費者行政の充実・強化を求める意見書 (B)当法人事務所 (C)2名	(D)不特定多数の消費者	

(6)その他この法人の目的を達するための事業	通常総会 理事会 持ち回り理事会	(A)平成30年6月16日 (B) ホテルレオパレス札幌 (C) 当法人会員31名 (A) 平成29年4月27日 平成29年7月13日 平成29年9月11日 平成29年11月9日 平成30年1月11日 平成30年3月15日 平成29年10月6日 平成29年12月20日 (B) ほくろう会館会議室 (C) 当法人会員19名	(D)当法人会員	

平成29年度　活動に係る会計財産目録

平成30年3月31日　現在

特定非営利活動法人　消費者支援ネット北海道

科　目　・　摘　要	金　　額（単位:円）		
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金	85,442		
普通預金(北海道労働金庫札幌北支店)	2,949,613		
振替貯金（ゆうちょ銀行北5条支店）	12,868		
未収金	4,967,130		
	4,967,130		
流動資産合計		8,015,053	
2. 固定資産			
【有形固定資産】			
一括償却資産	176,400		
固定資産合計		176,400	
資　産　合　計			8,191,453
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
未払金	529,167		
前受金	3,000		
預り金(源泉所得税)	136,443		
流動負債合計		668,610	
2. 固定負債			
固定負債合計			
負　債　合　計			668,610
正味財産			7,522,843

平成29年度　貸借対照表

平成30年3月31日　現在

特定非営利活動法人消費者支援ネット北海道

科　目　・　摘　要	金　　額（単位:円）		
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金	85,271		
普通預金（北海道労働金庫札幌北支店）	2,949,613		
振替貯金（ゆうちょ銀行北5条支店）	12,868		
未収金	4,967,130		
流動資産合計		8,014,882	
2. 固定資産			
有形固定資産(一括償却資産)	176,400		
		176,400	
資　産　合　計			8,191,282
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
未払金	529,167		
前受金	3,000		
預り金	136,443		
流動負債合計		668,610	
2. 固定負債			
固定負債合計			
負　債　合　計			668,610
Ⅲ　正味財産の部			
1. 資産増加額			
前期正味財産額		5,252,319	
当期正味財産増加額		2,270,524	
正味財産合計			7,522,843
負債及び正味財産合計			8,191,453

平成29年度活動計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日まで）

科　　目	金額（単位：円）			備　　考
Ⅰ　経常収益				
1.受取会費				
①個人正会員受取会費	346,000			2,000円×169（平成29年度）・2,000円×3(平成28年度)・2,000円×1(平成27年度)
②団体正会員受取会費	510,000			10,000円×51
③個人協力会員受取会費	136,000			1,000円×133(平成29年度) 1,000円×3（平成28年度）
④団体賛助会員受取会費	190,000			10,000円×19
受取会費計(a)		1,182,000		
2.受取寄付金				
①受取寄付金	3,164,810			個人からの寄付金
②施設等受入評価益				
受取寄付金計(b)		3,164,810		
3.受取助成金等				
①受取民間助成金	250,000			スマイル基金からの差止請求訴訟に対する助成金
②委託事業収入・補助金	11,364,640			消費者庁・北海道・札幌市
受取助成金等計(c)		11,614,640		
4.事業収益				
①セミナー等事業収益	110,000			公開セミナー等事業収益
事業収益計(d)		110,000		
5.その他の収益				
①受取利息	34			
②雑収益	111,868			
その他の収益計 (e)		111,902		
経常収益計(A)=(a)+(b)+(c)+(d)			16,183,352	
Ⅱ　経常費用				
1.事業費				
(1)人件費				
①給料手当	3,103,820			事務局人件費負担分、委託事業人件費
②法定福利費				
③福利厚生費				
人件費計(a)		3,103,820		
(2)その他の経費				
①不当行為事例の把握・内容検討				
②事例調査・分析費	409,097			事務所賃料（26,000円×6ヶ月）（8割）、検討委員交通費他
③通報ダイヤル費				
④旅費交通費	117,468			適格消費者団体協議会交通費他
⑤委託・補助事業費用	8,477,769			委託事業等の関連費用
⑥消費者問題セミナー開催	36,020			公開セミナー費用
⑦啓発活動				
⑧差止訴訟に係る費用	574,000			差止請求訴訟に関わる経費
⑨減価償却費	88,200			PC購入の減価償却
その他経費計(b)		9,702,554		
事業費計(c)＝(a)＋(b)			12,806,374	
2.管理費				
(1)人件費				
①給料手当	180,000			事務局人件費（2割）
②法定福利費	279,478			社会保険
③福利厚生費				
人件費計(d)		459,478		

科　　目	金額(単位:円)			備　　考
(2)その他の経費				
①旅費交通費	69,340			理事会交通費
②支払手数料	9,006			振込手数料
③会議費	33,216			総会・理事会会場費等
④諸会費	32,000			消費者機構日本団体会員費等
⑤事務所費	33,696			事務所賃料(26,000円×6ヶ月)(2割)
⑥備品費				
⑦水道光熱費	46,229			電気・暖房料
⑧事務用品費	94,199			事務消耗品・FAXカウンター代
⑨通信費	58,566			電話代・ホームページサーバー代
⑩リース代	58,380			コピー機リース代
⑪租税公課	70,000			法人道税20,000円・市税50,000円
⑫雑費	12,744			
⑬業務委託費	129,600			会計事務所への委託料
⑭印刷製本費				
その他経費計(e)		646,976		
管理費計(f)=(d)+(e)			1,106,454	
経常費用計(B)=(c)+(f)			13,912,828	
当期経常増減額(C)=(A)−(B)			2,270,524	
Ⅲ　経常外収益				
経常外収益計(D)				
Ⅳ　経常外費用				
経常外費用計(E)				
経理区分振替額(F)				
当期正味財産増減額(G)=(C)+(D)−(E)+(F)			2,270,524	
前期繰越正味財産額(H)			5,252,319	
次期繰越正味財産額(I)=(G)+(H)			7,522,843	